

民間調査機関の経済見通し（7-9月期二次速報後改訂） 発表日：2006年12月12日（火）

～過去計数の改訂により2006年度見通しは下方修正。景気シナリオは変化なし～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

（要旨）

○2006年度の実質GDP成長率予測の平均値（14社）は+1.9%と、11月時点での予測値である+2.4%から▲0.5%ポイントの下方修正。GDPの平成17年度確報（及び平成8～15年度遡及改訂）と、7-9月期GDP2次速報の結果を受けて、2006年度下期に向けての発射台がかなり低くなったことが改訂の主因。

○今回の修正はあくまで技術的な修正にとどまるとされており、先行きの景気シナリオ自体には変更はない。景気後退を予測する機関も存在するが、先行きの景気後退はコンセンサスにはなっていない。平均的な見方は引き続き「内需は底堅く推移する。2006年度後半から2007年前半にかけて米国を中心とする海外経済の鈍化やIT分野の調整等から景気モメンタムが弱まるが、軽微な減速にとどまる。2007年後半からは、海外経済の持ち直し等もあって再び回復ペースが強まる」というもの。

○ 2006年度予測値は平均▲0.5%ポイント下方修正

【2006年度】

	実質GDP				名目GDP	CPI (コア)	米国 GDP	
	個人消費	設備投資	輸出	輸入				
11月公表値（平均）	2.4	1.1	9.7	8.1	4.7	1.8	0.2	3.3
12月公表値（平均）	1.9	0.7	8.1	7.8	4.1	1.3	0.2	3.3
改訂幅	▲0.5	▲0.4	▲1.6	▲0.3	▲0.6	▲0.5	0.0	0.0
最大	2.0	0.9	10.0	8.4	4.7	1.6	0.2	3.3
最小	1.7	0.4	7.4	6.8	3.6	1.0	0.2	3.2
第一生命経済研究所	1.9	0.7	8.1	7.5	3.6	1.3	0.2	3.3

（注）1. 民間調査機関14社の資料より作成（12月12日現在）

2. 「最大」「最小」は、12月予測値についての民間調査機関14社平均値

【2007年度】

	実質GDP				名目GDP	CPI (コア)	米国 GDP	
	個人消費	設備投資	輸出	輸入				
11月公表値（平均）	2.0	1.6	4.5	5.2	4.3	2.3	0.4	2.5
12月公表値（平均）	1.9	1.6	4.4	5.0	4.2	2.1	0.3	2.4
改訂幅	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1
最大	2.4	2.2	5.8	6.9	5.9	2.8	0.6	2.9
最小	1.2	1.0	3.3	3.0	2.2	1.4	0.1	1.6
第一生命経済研究所	1.9	1.5	3.8	4.6	3.7	2.2	0.3	2.7

（注）1. 民間調査機関14社の資料より作成（12月12日現在）

2. 「最大」「最小」は、12月予測値についての民間調査機関14社平均値

12月8日に公表された2006年7-9月期GDP2次速報の結果を受けて、いくつかの機関が2006年度・2007年度の経済見通しを改訂している。以下では、現時点で集計した民間調査機関の見直し修正状況を概観する（12月12日時点14機関）。

2006年度の実質GDP成長率予測の平均値は+1.9%と、11月時点での予測値である+2.4%から▲0.5%ポイントの比較的大きな下方修正となった。14機関すべてで下方修正されている。これは、GDPの平成17年度確報（及び平成8～15年度遡及改訂）と7-9月期GDP2次速報の結果が反映されたことによる技術的な修正といった面が大きいという説明が、ほとんどの機関でなされている。2005年度の実質GDPが+2.4%と、それまでの+3.3%から大幅に下方修正され、2006年度に向けての成長率のゲタが下方修正されたこと（+1.3%→+1.0%）に加え、2006年7-9月期GDP2次速報が前期比年率+0.8%（1次速報：同+2.0%）と下方修正（2006年4-6月期も同+1.1%に下方修正）された結果、年度下期に向けた発射台がこれまでよりもかなり低いものに変更されたことが、2006年度の成長率見通しを下方修正させた要因である。

政府による2006年度成長率見通しは前年度比+2.1%¹であるが、この数字を達成するには年度残りの2四半期でかなりの高成長が必要となるため、ハードルはかなり高い。政府は12月20日前後に経済見通しを閣議了解すると思われるが、2006年度については下方修正される可能性が高いだろう。なお、日本銀行の展望レポートにおける政策委員の見通しの中央値は+2.4%だが、これについては達成が極めて困難になった²。

○ 景気シナリオには変更なし

このように、今回の修正はあくまで技術的な修正にとどまるとされており、先行きの景気シナリオ自体には変更はないようだ。「06年度中に景気後退局面入りとなるとみられる（三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部）」と景気後退を予測する機関も存在するが、今のところ、先行きの景気後退はコンセンサスにはなっていない。平均的な見方は引き続き「内需は底堅く推移する。2006年度後半から2007年前半にかけて米国を中心とする海外経済の鈍化やIT分野の調整等から景気モメンタムが弱まるが、軽微な減速にとどまる。2007年後半からは、海外経済の持ち直し等もあって再び回復ペースが強まる」というものである。

四半期の動きをみると、2006年10-12月期については見方がやや分かれている。「7-9月期に大幅に落ち込んだ個人消費は天候不順の影響が大きく、10-12月期には反動増が見込まれる」として、比較的高い成長を見込む機関がある一方で、「7-9月期の成長を押し上げた外需の寄与が、米国経済の減速等を背景とした輸出の減速により縮小することに加え、在庫の取り崩しも予想されることから、10-12月期は潜在成長率以下の成長にとどまる」との見方も多い。その後は、2007年1-3月期、4-6月期にかけて緩やかに減速するが、7-9月期以降は海外経済の持ち直し等もあって緩やかに回復していくとの見方がコンセンサスのようだ。

第一生命経済研究所の見通しについては、プレスリリース「2006・2007年度日本経済見通し（二次速報後）」（12月11日発表）をご参照ください。また、各シンクタンクの景気シナリオについての詳細は、第一生命経済研究所 Economic Trends「民間調査機関の経済見通し（2006年11月）」（11月30日発表）をご参照ください。

¹ 平成18年7月7日「経済動向試算（内閣府試算）について」より。

² 来年末公表予定の2006年度確報によって2006年度の成長率が大幅に上方修正される可能性は否定しないが、少なくとも速報段階では達成の可能性はかなり低くなってしまった。